

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02197

研究課題名（和文）インクルーシブな社会を実現する「社会に開かれた教育課程」の編成原理に関する研究

研究課題名（英文）Research on the principles of organizing a "curriculum open to community" that realizes an inclusive society

研究代表者

福田 敦志（Fukuda, Atsushi）

広島大学・人間社会科学研究科（教）・准教授

研究者番号：10325136

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、インクルーシブな社会を実現する「社会に開かれた教育課程」の編成原理とその実践構想を明らかにすることを目的とした。そのために、インクルーシブを鍵概念に先駆的な実践を展開しているドイツ・ブレーメン州における学校改革動向を整理しつつ、その改革を実践的に主導する学校教育実践について、「『ともに生きる』ことを学ぶ」実践に着目しながら批判的な検討を行った。その結果、インクルージョンを実現する上でcommonの創造が重要となること、カリキュラム編成の視点として、地域での生活と学校での生活をコンフリクト（葛藤や矛盾）の観点で串刺しにするような構想が論点となることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究には少なくとも以下のような学術的・社会的意義があると考えられる。ひとつには、ドイツ・ブレーメン州における学校改革動向を視野に入れながら、インクルーシブな社会を実現する「社会に開かれた教育課程」の編成原理として、commonを創造することが重要となることを明らかにしたことである。二つには、それを具体的な実践として構想するにあたって、コンフリクト（葛藤や矛盾）を位置づけることが重要であることに加え、ICTを用いてcommonを創造していくことも有意義であることを明らかにしたことである。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study are to clarify the following points : the principles of organizing a "curriculum open to community" and its practical conception in order to realize an inclusive society. In order to achieve this purpose, we first summarized school reform trends in Bremen, Germany. Next, we critically examined the practices of the schools leading the school reform. In doing so, we focused on the practice of "learning to live together". As a result, the following points became clear. (1) Creation of common is important to achieve inclusion. (2) It is important to organize a curriculum that links life in the community and life at school from the perspective of conflict.

研究分野：教育方法学、生活指導論

キーワード：インクルージョン 社会に開かれた教育課程 ドイツ・ブレーメン州 生活指導 多職種協働 ICT教育 総合的な学習の時間

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

illiberal (= 偏狭な / 反自由主義的な) 状況が、たとえば欧米における極右政党の台頭やポピュリズム政治の興隆として現れている。こうした状況は、疎外感や剥奪感を抱いてきた多くの人びとの政治的代表的回復を切望するという真っ当な願いが、この間の経済的、文化的な変容過程のなかで人種差別的行動や意識として変容して顕在化したものであると考えられている。こうした政治的代表的回復への切望を問題の焦点としてとらえるならば、「わたしの声は誰に、どのように受けとめられ、応答されようとしているのか」という、人間の実存の問題が改めて浮かび上がってきているとも言い得よう。

人間の実存の問題は、自らの存在に対する応答を求めたり、決定への参加を実感したりする問題として現れる一方で、他者の同化を伴う包摂を当然視し、包摂されえない者を排除することを正当化するばかりか、時にはその存在を忘却したりさえするような問題としても現れてくる。インクルーシブな社会を希求する昨今の動向は、こうした問題状況のなかで展開されている。

インクルーシブな社会の実現については、当然のことながら、教育のちからに待つべきものが大きい。ただ日本においては、インクルーシブに関する問題領域が特別支援教育に限定されがちであることは否めない。英国で出されたウォーノック報告を嚆矢とする「特別なニーズ」概念が成立してきた経緯に鑑みるならば、インクルーシブ教育の展開を特別支援教育の文脈でのみ議論することは問題の焦点を見失うことにもなる。あくまでも問題の焦点は人間の実存の問題にあるのであり、多様な人間が共に生きることがいかにして可能となるのかこそが問われるべきなのである。

多様な人間が共に生きることを教育の文脈で追求するに当たって、ドイツ・ブレーメンにおけるインクルーシブ教育の実践は、きわめて興味深い挑戦である。ブレーメンでは、ドイツにおける障害者権利条約の批准を積極的に受けとめ、当時 20 校が設置されていたいわゆる特別支援学校を 4 校にまで削減し、種々の特性のある子どもたちのほとんどが通常の学校で教育を受ける方へと大きく舵を切った。また、ブレーメンでは移民の背景をもつ人びとや経済的に苦しい状態にある人びとが多く住む地域であったこともあり、言葉の本来の意味でのインクルーシブ教育を追求することを、ブレーメンの方針として積極的に追求していく道を選んだのである。

加えてコロナ禍以降、インクルージョンの実現にあたっては、欧州特別支援教育開発機関の主張が典型であるように、ICT が障害者や特別なニーズがある人びとにとって貴重なツールであり、「生活の質を高め、社会的排除を減らし、参加を増やす」可能性を秘めたものであると提起してきている。この提起をドイツならびにブレーメン州も引き受けようとしており、ICT の観点からインクルージョンの在り様を検討することが求められよう。「ICT を用いる」ことが求められている背景や文脈を批判的に問うことが限りなく少ない場合、ICT を通してインクルージョンを実現するという構想は、既存の社会に同化させる危険があることを指摘せざるを得ない。

いまやインクルージョンの実現は、思想的かつ制度的な観点のみならず、技術的な観点からも重大な課題として認識されつつある。こうした動向が典型的に現れているドイツ・ブレーメン州の動向と実践的展開の内実を明らかにすることは、日本においてインクルージョンの実現に向けて挑戦を続けていく上で重要な寄与をなすと考えた。

2. 研究の目的

本研究は、インクルーシブな社会を実現する「社会に開かれた教育課程」の編成原理とその実践構想を明らかにすることを目的とするものである。とりわけ、(1) インクルーシブを鍵概念とした先駆的な実践を展開しているドイツ・ブレーメン州における学校改革と教育計画 (Bildungsplan) の変遷の意味と意義、(2) ブレーメン州のインクルーシブ教育を理論的かつ実践的に主導している Roland zu Bremen Oberschule (以下、RzB0 と略す) の教育課程の全体構造、(3) RzB0 実践の中心をなす「『』ともに生きる』ことを学ぶ」(Gemeinsam Leben Lernen) 実践の内容と方法、を明らかにすることを主たる目的とする。

3. 研究の方法

上述の目的を達成するために、(1) ドイツの各州文部大臣会議 Kultusministerkonferenz (以下、KMK と略す) やブレーメン州が提起した “Bremer Strategie : Digitalisierung in der Schule A” (2017 年 9 月) “Digitale Mündigkeit und digitale Kompetenzen bei der Umsetzung des Digitalpakts verwirklichen Beschluss der Bremischen Bürgerschaft (Landtag)” (2019 年 4 月) 等々の教育政策文書の批判的検討を通して、インクルージョンと ICT 教育との関連及びその到達点と課題を明らかにした。

(2) RzB0 での参与観察ならびに教職員へのインタビュー調査を行うことを通して、RzB0 におけるコロナ禍以降の教育実践の展開とその課題を明らかにした。

(3) RzB0 の元校長であり、ドイツ国内における“Gemeinsam Leben Lernen”運動の主導者の一人であるエックハルト・ファイゲ(Eckhard Feige)氏らによる著作(Günther Hennig, Eckhard Feige, Bianca Radimersky, Marthin Anacker (2021). “Gemeinsinn in der Klasse schaffen. Soziales, Kooperatives & Demokratie Lernen systematisch verknüpfen.” Burckhardt Haus, Freiburg.)に関する批判的検討を通して、本書で示されている Gemeinsam Leben Lernen 実践の内容と方法を明らかにした。

4. 研究成果

(1) ドイツ並びにブレーメン州におけるインクルージョンと ICT 教育との関連及びその到達点と課題について、以下のような政策文書を取り上げ、批判的検討を行った。すなわち、

- ・“Bildung in der digitalen Welt - Strategie der Kultusministerkonferenz”(KMK ; 2016 年 12 月<2017 年 12 月改訂>)
- ・“Bremer Strategie : Digitalisierung in der Schule A”(2017 年 9 月)
- ・“Bericht der Expertengruppe zur Evaluation der Bremer Schulreform”(2018 年)
- ・“Bremer Konsens zur Schulentwicklung 2018-2028”(2018 年 9 月)
- ・“Digitale Mündigkeit und digitale Kompetenzen bei der Umsetzung des DigitalPakts verwirklichen Beschluss der Bremischen Bürgerschaft (Landtag)”(2019 年 4 月)

これらの政策文書を通して、ブレーメン州は学校教育における 2 つの包括的な目標を示すに至っている。その目標のひとつは、デジタル化によって変化する労働環境や生活環境に備えさせることである。ここで特徴的なのは、変化する労働環境や生活環境への単なる適応をめざすのではなく、ICT の使用を通して批判的に考えることができる能力を育てていくことを求めていることである。デジタル化された社会に積極的かつ自己決定的に参加していくコンピテンシーの形成を、教科教育を含めた学校の教育課程に位置づけることを求めているのである。もうひとつの目標は、デジタル学習環境の利用を通して学校におけるインクルージョンの実現をめざすことである。このことは、学習過程の内容や形式を柔軟に変更させながら、一人ひとりの子どもの潜在能力を引き出していくことを意味している。これらの目標を掲げ、ブレーメン州は既存のインフラの最適化を図りながら、子どもたちのためのデジタル学習環境の構築に取り組み始めているのである。

また、ドイツにおいてはコロナ禍の最中であった 2021 年 12 月に KMK が“Lehren und Lernen in der digitalen Welt. Die ergänzende Empfehlung zur Strategie „Bildung in der digitalen Welt””を提起した。これは上述した“Bildung in der digitalen Welt - Strategie der Kultusministerkonferenz”を補足するという位置づけの文書であるが、ここではコロナ禍以前から始まっていたデジタル化の動向にコロナ禍が拍車をかけることによって、学校における教授と学習に対する ICT による支援を求める衝動が強くなってきたと指摘し、この衝動を持続的に取り上げることを通して、教授と学習に関する新たな常識を創りだそうと呼びかけている。その「教授と学習に関する新たな常識」とは、異質性への対応や教育格差の是正、分岐型の教育システムの柔軟化等々といった、ドイツの教育システムが抱えている種々の課題の解決を通して生み出されるものである。その課題解決にあたっては、ICT を活用したイノベーションもまた求められており、デジタル学習環境の構築を含めた取り組みを通して教育におけるバリアフリーの実現を図り、全ての子どもたちや青年たちが、日常の学校生活のあらゆる分野に参加し、成功する学習体験を得ることができるように支援することを実現させていく、すなわち学校教育におけるインクルージョンを実現していくべきことが主張されている。

その際、「一人一台端末の貸与」に目を奪われて、子どもたちをアトム化させる方向へ誘う実践を構想してはならない。仮に物理的な距離が離れていたとしても、ICT は「学ぶ時間を共有する」状態を創りだすことが可能であることを忘れてはならない。学ぶ場所や方法の自己決定を励ましつつ、子どもたちのあいだに common を創出していくことに意識的に挑戦していく。このことこそが、子どもが抱える課題の解決と社会変革とを接続させて構想する実践を導くのである。

こうした common の創出への挑戦こそが、ICT 教育とインクルージョンを媒介する実践の鍵となることを明らかにした。

(2) 報告者が以前に取り組んだ基盤研究(C)「インクルーシブな社会を実現する学校の原理と構造に関する研究」(課題番号:18K02333)でも取り組んだドイツ・ブレーメン州における ZuP と ReBUZ と呼ばれるインクルーシブ教育を推進するための組織を中心とした支援システムの充実の内実と、子どもの育ち及び子どもの権利行使への応答責任を軸とする多職種協働に関する、ICT をひとつの視点とした制度的かつ実践的な展開について明らかにすべく、先述した“Bericht der Expertengruppe zur Evaluation der Bremer Schulreform”と“Bremer Konsens zur Schulentwicklung 2018-2028”について、より詳細な検討を行った。このことを通して、やはりブレーメン州においても「インクルージョンを実現する上で欠かせない存在である力量の

高い専門家が不足している」ことや「専門家集団が協働する時間が学校の日常のなかでそもそも不足している」ことが明らかとなり、そうであるからこそ、「一人ひとりの専門家たちが実践のなかでいかに育ち合っていくことができるのか」という問題提起がなされていることも明らかとなった。この状況を打破するために、「ZuP や ReBUZ ならびに学校の責任者と研究機関の担当者、教育委員会の担当者としてワーキンググループを設置」してインクルージョンの実現に困難を抱えている学校への支援を奨励するとともに、学校教育におけるインクルージョンのための教材開発とそれをデジタルアーカイブに保存することを通じた相互利用の奨励を進めていることも明らかとなった。

こうした取り組みは、「令和の日本型学校教育」構想や「Society 5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ」に比して、市場化の方向とは異なる学校と福祉との関係の在り様を模索しようとしていることも明らかとなった。

さらに、2023年9月末に2日にわたってRzB0を訪問し、Schulfestと呼ばれる学園祭の参与観察を行うとともに、当校の校長及びZupのリーダー教員より、コロナ禍以降のインクルーシブ教育の現状と課題について意見交換を行った。また、“Gemeinsam Leben Lernen”の一環として展開されているKlassenratと呼ばれる学級会の参与観察と共に、Schuelerfirmenと呼ばれる、生徒参加による会社活動の実態について意見交換を行った。

こうした調査研究の成果として、以下のことが明らかとなった。すなわち、RzB0の校長によれば、コロナ禍のなかで生徒たちは攻撃性を増した者や強い不安に駆られる者、肥満傾向の増大に加え、経済的な困難のなかで置かれている者やメディア消費に過剰に囚われる者も増加傾向にあるという。加えて、書くことや読むことなどの、小学校で身につけておいてほしい基本的な能力が未熟な者や運動能力が低い者、集団のなかで居場所を見いだしづらい者もまた増加しているといった種々の状況が生まれているとのことであるが、実践のなかで徐々に改善が見られていることは参与観察でも十分に見受けられるものでもあった。この点に関わっては、RzB0の実践のさらなる詳細な検討が必要となってこよう。

(3) RzB0の初代校長であったファイゲは、“Gemeinsam Leben Lernen”(「共に生きることを学ぶ」)と表現される試みを実践的かつ理論的に探求することを続け、ヘニツヒらと共に、上述した“Gemeinsinn in der Klasse schaffen. Soziales, Kooperatives & Demokratie Lernen systematisch verknüpfen.”(『学級において公共を創造する - 社会的、協働的、民主主義的な学びを体系的に結びつける』)という作品を共同で著している。この著作のなかでファイゲらは、公共(Gemeinsinn)の担い手を形成する内容と方法に関わって、活動を共同して取り組むなかで自らのグループが内包する課題を発見し解決する経験を保障しつつ、その経験を学級協議会へと発展させていくという、まさに自治を主眼とする実践構想を提起している。その際、鍵となる思考形式として「葛藤(トラブル)は機会を内包する」(Konflikte enthalten Chancen)ことをくり返し主張していることは特筆に値しよう。すなわち、インクルーシブ・カリキュラムを創造していく上で、地域での生活と学校での生活をコンフリクト(葛藤や矛盾)の観点で串刺しにするような構想が論点として浮かび上がってきているのである。

こうした構想は、学校教育とソーシャルワークの専門職との協働の議論へと越境していく可能性にも開かれている。ブラウンとヴェッツェルによれば(Karl-Heinz Braun und Konstanze Wetzel(2018). *Schule und Soziale Arbeit*. In; Hans-Uwe Otto, Hans Thiersch, Rainer Treptow und Holger Ziegler (Hrsg.). *Handbuch Soziale Arbeit. Grundlagen der Sozialarbeit und Sozialpädagogik* 6., überarbeitete Auflage, Ernst Reinhardt Verlag München, S. 1325.)、ドイツ国内で進行するヨーロッパ化(Europäisierung)とグローバル化(Globalisierung)によって、次世代の青少年たちの政治的統合は制度の構造的課題と民主主義の不十分さとも相まって混迷の度合いを深めており、それゆえにこそ学校教育とソーシャルワークの専門職との協働が切実な課題として浮かび上がっている。このとき、生活世界に関係づけられた(lebensweltbezogene)学校教育とソーシャルワークとの協働が鍵となることを彼らは提起している。すなわち、自己決定と自己認識の能力とそれを発揮するための準備を促すことと、当面の社会環境について共同決定し、共同形成していくことを結びつける経験の保障が重要となるのである。またこのことを達成するためにも、戦争と平和、民主主義と独裁、失業を含む労働の問題、ジェンダーの問題、さらには人間の実存の問題等々といった予見可能な未来における重要な問題を取り上げたテーマ学習への挑戦が重要となることを彼らは提起していたのである。

ブラウンとヴェッツェルによるこうした提起は、インクルーシブな社会を実現する「社会に開かれた教育課程」の編成原理とその実践構想を明らかにする上で、重要な示唆を与えていよう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 福田敦志	4. 巻 766
2. 論文標題 「『子どもが育つ』『子どもが変わる』学校を創りだす論点」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『生活指導』	6. 最初と最後の頁 66-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田敦志	4. 巻 762
2. 論文標題 「子どもと共に『わたし』を育て、『世界』を変える - 中原武蔵実践を読みひらく」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『生活指導』	6. 最初と最後の頁 34-37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Atsushi FUKUDA	4. 巻 第19巻
2. 論文標題 Issues in Conceptualizing ICT Educational Practices for Inclusion - Focusing on the Challenge of Bremen, Germany -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『教育学研究論集』	6. 最初と最後の頁 88-98
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 福田敦志	4. 巻 第4巻
2. 論文標題 「越境する生活指導研究 - その可能性と課題」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『教育方法学研究室紀要』	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 福田敦志
2. 発表標題 「『子どもが育つ』『子どもが変わる』ことへの責任を引き受ける場としての学校を創りだす論点」
3. 学会等名 日本生活指導学会第40回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 福田敦志
2. 発表標題 「『実践記録を学問する』とは如何なる行為であるか - 教育学研究における『実践と理論の統一』への再挑戦」
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計5件

1. 著者名 J. Kim, N. Yoshida, S. Iwata, & H. Kwaguchi (ed.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 219
3. 書名 Lesson Study-Based Teacher Education - The Potential of the Japanese Approach in Global Settings	

1. 著者名 T. Yuasa & H. Arai (ed.)	4. 発行年 2021年
2. 出版社 Keisuisha	5. 総ページ数 151
3. 書名 Pedagogy of Cooperative and Inclusive Learning in Japan	

1. 著者名 日本教育方法学会編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 図書文化社	5. 総ページ数 165
3. 書名 『教育方法50 パンデミック禍の学びと教育実践 - 学校の困難と変容を検討する』	

1. 著者名 湯浅恭正・福田敦志編著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 248
3. 書名 『子どもとつくる教育方法の展開』	

1. 著者名 植田一夫著・福田敦志解説	4. 発行年 2021年
2. 出版社 高文研	5. 総ページ数 287
3. 書名 『学校ってボクらの力で変わるね - 子どもの権利が生きる学校づくり』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------